

2025年4月10日
証券コード：5525 (TOKYO PRO Market)

第18期
決算公告

自 2024年 1月 1日
至 2024年12月31日

株式会社フロンティアホールディングス
大阪市都島区東野田町1丁目21-14

損益計算書

自 2024年 1月 1日 至 2024年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社フロンティアホールディングス

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
土地売上高	387,224,020	
建物売上高	485,048,647	
生命保険紹介料収入	292,579,919	
火災保険紹介料収入	91,415,844	
経営指導料収入	1,553,868,007	
自動車保険紹介料収入	3,471,416	
家電収入	5,065,547	
車両売上高	381,777,831	
投資信託紹介料収入	4,915,432	
その他収入	15,926,640	
売上高合計		3,221,293,303
【売上原価】		
加盟店手数料 (その他)	31,212,188	
土地仕入原価	346,918,593	
建物仕入原価	394,921,135	
車両仕入高	321,945,607	
売上総利益		1,094,997,523
【販売費及び一般管理費】		2,126,295,780
営業利益		2,103,834,615
【営業外収益】		22,461,165
受取利息	32,811,796	
受取配当金	5,500	
助成金収入	4,595,395	
解約手付金収入	850,000	
雑収入	2,361,804	
営業外収益合計		40,624,495
【営業外費用】		
支払利息	58,228,239	
保証料	91,503	
財務手数料	5,135,420	
雑損失	661,319	
営業外費用合計		64,116,481
経常利益		△1,030,821
【特別利益】		
固定資産売却益	190,710	
特別利益合計		190,710
【特別損失】		
固定資産圧縮損	1,038,950	
特別損失合計		1,038,950
税引前当期純利益		△1,879,061
法人税・住民税及び事業税	9,291,485	
法人税等調整額	△11,306,955	
法人税等合計		△2,015,470
当期純利益		136,409

株主資本等変動計算書

自 2024年 1月 1日 至 2024年 12月 31日

(当期累計期間)

株式会社フロンティアホールディングス

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期末残高及び当期末残高	100,000,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期末残高及び当期末残高	229,800,200
資本剰余金合計	当期末残高及び当期末残高	229,800,200
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期末残高	246,725,939
	当期変動額	136,409
	当期純利益	△100,470,000
	その他	
利益剰余金合計	当期末残高	146,392,348
	当期末残高	246,725,939
	当期変動額	△100,333,591
株主資本合計	当期末残高	146,392,348
	当期末残高	576,526,139
	当期変動額	△100,333,591
純資産合計	当期末残高	476,192,548
	当期末残高	576,526,139
	当期変動額	△100,333,591
	当期末残高	476,192,548

個別注記表

〔 2024年1月1日から
2024年12月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

車両運搬具 2～6年

器具備品 3～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

(3) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における顧客と契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の次点は以下のとおりです。

① 生命保険紹介料収入および火災保険紹介料収入

顧客が保険会社に保険料を支払った時点で収益を認識しております。

② 経営指導料収入

履行義務は契約期間にわたり当社グループ会社への経営指導を行うことであり、契約期間にわたり経営指導サービスの支配を顧客に提供した時点で収益を認識しております。

③ 車両売上高

車両を取引先等に引き渡した時点で収益を認識しております。

④ 土地売上高及び建物売上高

売買契約の締結に基づき、顧客に物件を移転し所有権が移転した時点で計上しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

仕掛販売用不動産	727,940	千円
販売用不動産	212,126	千円
計	940,067	千円

③ 担保に供している債務

短期借入金	638,500	千円
長期借入金	337,500	千円
計	976,000	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,972千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,324,538千円
短期金銭債務	2,794,522千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,576,623千円
製造原価	3,247千円
販売費及び一般管理費	141,630千円

営業取引以外の取引高

受取利息	32,783千円
支払利息	42,714千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,955,000株	一株	一株	2,955,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	50,235	17.00	2024年6月30日	2024年8月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,235	17.00	2024年 12月31日	2025年 3月29日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2024年12月31日)	
繰延税金資産		
賞与引当金	70,277	千円
未払社会保険料	8,066	千円
返金負債	5,066	千円
資産除去債務	2,542	千円
棚卸資産評価減	2,326	千円
その他	839	千円
繰延税金資産小計	89,118	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,472	千円
繰延税金負債合計	△2,472	千円
繰延税金資産純額	86,645	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該原因となった項目別の内訳

税率差異については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借り入れによる間接金融により行っております。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債務である買掛金は全て1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に必要な資金調達であります。営業債務や借入金等は、流動性リスクを有しておりますが、資金計画表を作成し、管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	339,575	339,457	△117
負債計	339,575	339,457	△117

(※1) 「現金及び預金」「買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時間の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		339,457		339,457

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定の長期借入を含む)

当該長期借入金は、固定金利によるものであるため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 フロンティア 不動産販売	所有 直接 100	経営指導 資金の援助 役員の兼任	経営指導料等の受取(注) 1 資金の借入(注) 2 利息の支払(注) 2	650,131 70,057 20,220	短期借入金	1,041,988
子会社	株式会社 フロンティア 住宅販売	所有 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 2 利息の支払(注) 2	91,113 7,027	短期借入金	372,835
子会社	株式会社 フロンティア ホーム	所有 直接 100	資金の援助 役員の兼任	経営指導料等の受取(注) 1 資金の借入(注) 2	337,096 67,590	短期借入金	67,590
子会社	株式会社 フロンティア 都市開発	所有 直接 100	経営指導 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注) 2 利息の受取(注) 2	910,191 31,944	短期貸付金	2,105,022
子会社	株式会社 フロンティア 建築工房	所有 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 2 利息の支払(注) 2	864,418 11,998	短期借入金	1,058,929
子会社	利他塾 株式会社	所有 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 2 利息の支払(注) 2		短期借入金	163,962

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 経営指導料等については、業務内容等を勘案し当事者間契約終結により決定しております。

(注) 2 資金の貸付け及び借入れについては、市場金利を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 161円15銭

(2) 1株当たり当期純利益 0円05銭

以 上